

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 22 年 6 月

生活環境部 暮らしの安心局
消費生活センター

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2～6 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	8 頁
10	繰越関係調べ	8 頁
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	9 頁
13	税外収入未済額調べ	9 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	10 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10～13 頁
18	工事請負費調べ	13 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	13 頁
19	財産に関する調べ	14～15 頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	15 頁
21	借受不動産明細調べ	15 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15 頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	15 頁
24	寄付物件の受納状況調べ	15 頁
25	備品の処分状況調べ	15 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15 頁
27	貸付金等状況調べ	16 頁
28	消費生活相談動向調べ	17 頁
29	消費生活法律相談実施状況調べ	18 頁
30	普及啓発事業実施状況調べ	18～20 頁
31	消費者教育事業実施状況調べ	21 頁
32	法律・条例に基づく行政指導・処分の実施状況調べ	21 頁
33	意見、要望等	21 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消費生活センター		<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関する相談及び苦情の処理など消費者の支援に関すること。 ・消費生活の安定及び向上を図るために必要な業務に関すること。 ・消費生活に関する知識の普及及び情報の提供に関すること ・貯蓄及び生活設計の啓発に関すること。 ・生活関連物資等の需給に関すること

4 職員の定員、現員調べ

区 分	種 別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	
定 員		7	7	0	0	0	0	7	7	
現 員		7	7	0	0	0	0	7	7	
過不足(△)		0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員		10	10	0	0	0	0	10	10	消費生活相談員（9） 事務補助員（会計員） （1）

5 役付職員の調べ

(平成22年 6月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所 長	佐々木 賢二	1	2	
次 長	大森 俊成	1	2	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																						
<p>消費生活行政活性化事業</p> <p>決算見込額 86,447千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 38,500千円 消費者行政活性化基金繰入金 47,947千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 安全に安心して暮らせる 「暮らしの安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 生活者の視点に立つ行政への転換を図り消費者に安全・安心を提供するため、地方消費者行政の充実・強化が求められており、国の交付金を活用して県及び市町村の消費生活相談体制の強化等に係る事業を実施する。 (国交付金は、市町村分も併せて県基金で受け入れ、H21～23で取り崩し充当)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>[相談体制の強化] ・相談員を1名増員し、土日の相談受付を開始 =>土日の相談件数：586件(全体の9.7%、一日平均 5.9件)</p> <p>[相談員養成セミナーの開催]</p> <table border="1" data-bbox="422 660 1417 929"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成21年7月14日～31日のうち6日間</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>とりぎん文化会館</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>76名(うち行政関係者 34名)</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の役割と心構え 相談対応に必要な基礎的知識 消費者法(多重債務、民法・消費者契約法、特定商取引法等) 小論文の書き方 など </td> </tr> </table> <p>[多重債務相談強化キャンペーン]</p> <table border="1" data-bbox="422 963 1417 1232"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成21年12月6日(日)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>米子コンベンションセンター</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> タイトル：「未来とマネーはバイ・マイ・セルフで ～安心ライフは自分でつくる!～」 出演者：ルー大柴氏(タレント) 北見久美子氏(ファイナンシャルプランナー) </td> </tr> </table> <p>[相談窓口広報強化] ・土日曜日相談受付開始や、消費者ホットライン開設を広く周知するため、テレビ、ラジオ等を効果的に組み合わせた広報(メディアミックス)を行った。 「相談窓口の周知及び土日相談スタート」…H21.5～7月 「市町村消費生活相談窓口設置及び消費者ホットラインPR」…H22.1～2月</p> <p>[消費生活相談Q&A新聞掲載]</p> <table border="1" data-bbox="422 1467 1417 1657"> <tr> <td>掲 載 紙</td> <td>日本海新聞</td> </tr> <tr> <td>掲載期間</td> <td>平成21年4月～22年3月(18回)</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 多重債務 SF(催眠)商法 架空・不当請求 利殖商法 資格商法 インターネットトラブル デート商法 マルチ商法 点検商法 アパート入退去時のトラブル 等 </td> </tr> </table> <p>[市町村消費者行政活性化交付金] ・消費生活相談窓口を設置・強化する市町村に対して交付金を交付する。 =>主な実施事業：窓口の新設・拡充、相談員の新規配置・増員、相談対応職員の研修、弁護士等の活用、広報・啓発物品購入 など</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(平成21年度新規事業)</p> <p>ウ 成 果 ○全市町村で消費生活相談窓口が設置された。 ○メディアミックスを利用した広報により、広く相談窓口等を周知することができた。</p>	開催日	平成21年7月14日～31日のうち6日間	場 所	とりぎん文化会館	受講者	76名(うち行政関係者 34名)	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の役割と心構え 相談対応に必要な基礎的知識 消費者法(多重債務、民法・消費者契約法、特定商取引法等) 小論文の書き方 など 	開催日	平成21年12月6日(日)	場 所	米子コンベンションセンター	参加者	300名	概 要	タイトル：「未来とマネーはバイ・マイ・セルフで ～安心ライフは自分でつくる!～」 出演者：ルー大柴氏(タレント) 北見久美子氏(ファイナンシャルプランナー)	掲 載 紙	日本海新聞	掲載期間	平成21年4月～22年3月(18回)	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 多重債務 SF(催眠)商法 架空・不当請求 利殖商法 資格商法 インターネットトラブル デート商法 マルチ商法 点検商法 アパート入退去時のトラブル 等 	
開催日	平成21年7月14日～31日のうち6日間																							
場 所	とりぎん文化会館																							
受講者	76名(うち行政関係者 34名)																							
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の役割と心構え 相談対応に必要な基礎的知識 消費者法(多重債務、民法・消費者契約法、特定商取引法等) 小論文の書き方 など 																							
開催日	平成21年12月6日(日)																							
場 所	米子コンベンションセンター																							
参加者	300名																							
概 要	タイトル：「未来とマネーはバイ・マイ・セルフで ～安心ライフは自分でつくる!～」 出演者：ルー大柴氏(タレント) 北見久美子氏(ファイナンシャルプランナー)																							
掲 載 紙	日本海新聞																							
掲載期間	平成21年4月～22年3月(18回)																							
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 多重債務 SF(催眠)商法 架空・不当請求 利殖商法 資格商法 インターネットトラブル デート商法 マルチ商法 点検商法 アパート入退去時のトラブル 等 																							

事業名	概要	要												
	<p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度中に全ての市町村で消費生活相談窓口が設置されたが、市町村窓口への相談件数が増加していない。また、ほとんどの町村では専門相談員を置かず兼務の行政職員が相談対応を行っており、相談窓口担当職員のレベルアップを図るため、研修の充実等が必要である。 ○ 消費者団体に消費生活専門相談員資格の取得を委託する予定であったが、希望する団体がなく実施できなかった。しかし、市町村窓口への専門相談員の配置や相談員の世代交代を考えると専門相談員の養成は不可欠であり、新たな方法を検討する必要がある。 													
<p>消費生活相談事業費</p> <p>決算見込額 25,835千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 25,835千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (2) 安全に安心して暮らせる 「暮らしの安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の安全で安心な暮らしを確保するため、県内3カ所に消費生活相談室を設置し、消費生活に関する苦情や問合わせに応じて適切な助言・情報提供などを行うとともに、必要に応じて弁護士等から専門的なアドバイスを受けて問題解決に当たる。 また国民生活センター等が開催する研修に参加し、相談動向の把握、関連情報・知識を身につける。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>[相談の受付] 6,058件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部消費生活相談室 2,109件 相談員 3名 ・ 中部消費生活相談室 928件 相談員 2名 ・ 西部消費生活相談室 3,021件 相談員 4名 <p>[法律相談等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士定期法律相談 (相談員が弁護士に相談) 開催回数 12回 相談件数 45件 ・ 司法書士直接相談 (相談者本人が司法書士に相談) 開催回数 18回 相談件数 54件 ・ 弁護士直接相談 (相談者本人が弁護士に相談) 開催回数 18回 相談件数 57件 ・ 弁護士随時法律相談 相談件数 7件 <p>[多重債務等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多重債務・ヤミ金融等相談 開催回数 44回 相談件数 443件 (H21年度から八頭・日野地区でも四半期に1回開催) ・ 全国一斉多重債務者相談キャンペーンの開催 相談件数 34件 <table border="1" data-bbox="486 1579 1417 1697"> <tr> <td>開催日</td> <td>12月19日(土)</td> <td>12月20日(日)</td> <td>12月23日(水・祝)</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>倉吉未来中心</td> <td>県庁第13会議室</td> <td>米子コンベンションセンター</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>3件</td> <td>14件</td> <td>17件</td> </tr> </table> <p>[職員の研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員、職員の研修への参加 17講座 延べ25名 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 相談員を1名増員し、西部相談室において土日の相談受付を開始した。 (増員分の人件費は、消費生活行政活性化事業) ② 多重債務・ヤミ金相談会を八頭・日野地区でも四半期ごとに開催することとした。 	開催日	12月19日(土)	12月20日(日)	12月23日(水・祝)	開催場所	倉吉未来中心	県庁第13会議室	米子コンベンションセンター	相談件数	3件	14件	17件	
開催日	12月19日(土)	12月20日(日)	12月23日(水・祝)											
開催場所	倉吉未来中心	県庁第13会議室	米子コンベンションセンター											
相談件数	3件	14件	17件											

事業名	概要											
	<p>ウ 成果</p> <p>○くらしの中での様々な相談に対応し、助言及びあっせんにより県民の方に安心を提供することができた。</p> <table border="1" data-bbox="486 338 1444 495"> <thead> <tr> <th rowspan="2">相談件数</th> <th colspan="3">対応結果</th> </tr> <tr> <th>助言</th> <th>あっせん</th> <th>その他（他機関紹介等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,058件 (100.0%)</td> <td>4,189件 (69.2%)</td> <td>606件 (10.0%)</td> <td>1,263件 (20.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土日の相談受付開始により、相談者の利便性の向上を図ることができた。</p> <p>○弁護士など専門家による法律相談を充実させることにより、相談者の満足度のアップを図ることができた。</p> <p>○多重債務等にかかる相談機会の充実に努め、多くの相談者を債務整理につなげることができた。</p> <p>○複雑、多様化する相談に対応するため、国民生活センター等が開催する研修に参加し最新の情報、知識を習得することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○平成21年度中に全ての市町村で消費生活相談窓口が設置されたが、ほとんどの町村では専門相談員を置かず的確な相談対応が困難であるなどの課題があり、全県的な相談体制のあり方の検討が必要である。</p> <p>○多重債務相談の対応では、債務整理についてのアドバイスのみではなく、再度多重債務に陥ることの回避や多重債務者の心理的負担軽減が求められる。</p> <p>○多重債務問題は身近なところでは相談しにくいいためか、八頭・日野地区相談会での相談件数が少ない。</p>	相談件数	対応結果			助言	あっせん	その他（他機関紹介等）	6,058件 (100.0%)	4,189件 (69.2%)	606件 (10.0%)	1,263件 (20.8%)
相談件数	対応結果											
	助言	あっせん	その他（他機関紹介等）									
6,058件 (100.0%)	4,189件 (69.2%)	606件 (10.0%)	1,263件 (20.8%)									
<p>消費者啓発事業費</p> <p>決算見込額 3,459千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,459千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2)安全に安心して暮らせる 「暮らしの安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 くらしに関わる正しい知識を身につけ、主体的な判断により行動できる消費者を育成するため情報紙・啓発資料の作成・配布及び巡回講座を実施し、消費者被害防止等の啓発を行うとともに、大学等と連携し各種の啓発教育講座を開催する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>[啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ホットラインの発行（4回） ・啓発資料「くらしの豆知識」（国民生活センター作成）配布 （警察署・派出所等、訪問介護事業所、くらしの経済法律講座受講者等：935冊） ・くらしの情報講座 5回 403名 ・高校生等講座 17回 1,538名 ・巡回講座 49回 1,823名 ・高齢者見守りネット講座 4回 90名 <p>[大学等との連携]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの経済・法律講座(消費者被害の現状、くらしの法律、悪質商法対処法など) 鳥取大学 14回(4～7月) 県民 110名、学生 130名 鳥取短期大学 14回(4～7月) 県民 57名、学生 43名 鳥取環境大学 14回(10～1月) 県民 111名、学生 95名 米子工業高等専門学校 14回(10～2月) 県民 83名、学生 42名 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>公民館など地域における消費者啓発活動を市町村で実施してもらうよう役割分担し、市町村職員担当者の研修を実施したほか、講座で使用するパワーポイントファイルや消費者啓発用DVDを提供した。</p>											

事業名	概要																														
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発紙の発行や出前講座などの実施により、消費者トラブルにあわないための知識やトラブルにあった場合の対処法などの啓発を行うことができた。 ○大学などとの連携により専門的で体系的な学習の機会を提供することができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民により情報が伝わるよう、メディアミックスによる広報をさらに充実する。 ○ 県・市町村など行政が行う啓発活動では限界があるため、地域で活動している消費者団体や消費者問題に意識の高い地域住民の活用という視点で、地域のきめ細やかな啓発の仕組みづくりを検討することが必要がある。 																														
<p>賢い消費者支援事業費</p> <p>決算見込額 1,394千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,394千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 安全に安心して暮らせる 「暮らしの安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 より安全、安心で豊かな消費生活を送るためには、消費者自身が経済行為の主体として基礎的な知識を身につけ、主体的に責任を持って意思決定できることが重要である。消費者団体の活性化を通じ自立した賢い消費者の育成を図るため、各種イベント・講座を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>[街頭キャンペーン]</p> <table border="1" data-bbox="448 1003 1455 1120"> <tr> <td>期 日</td> <td>5月15日(金)</td> <td>5月14日(木)</td> <td>5月12日(月)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>ジャスコ鳥取店</td> <td>パープルタウン</td> <td>米子高島屋、やよい</td> </tr> <tr> <td>参加団体数</td> <td>5団体</td> <td>5団体</td> <td>5団体</td> </tr> </table> <p>[消費者のつどい]</p> <table border="1" data-bbox="448 1155 1455 1426"> <tr> <td>日 時</td> <td>平成21年11月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>米子コンベンションセンター</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会 「消費者庁スタート 消費者の力で社会を変えよう」 講師 片山登志子氏(弁護士) 来場者 185名 ・ステージイベント 出演 3団体 ・エコビンゴ大会 ・パネル展示、フリーマーケット 出展58団体 </td> </tr> </table> <p>[全国消費者フォーラム]</p> <table border="1" data-bbox="448 1462 1455 1579"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成22年3月31日(水)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都千代田区「アルカディア市ヶ谷私学会館」</td> </tr> <tr> <td>派遣団体</td> <td>とっとり県消費者の会 2名(1名は発表者)</td> </tr> </table> <p>[消費者団体代表者連絡会議]</p> <table border="1" data-bbox="448 1615 1455 1848"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成21年9月4日(金)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>消費生活センター研修室</td> </tr> <tr> <td>会議内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県からの説明 <ul style="list-style-type: none"> ・最近の消費者行政の状況 (2) 各団体の今後の取組みについて (3) 意見交換及び情報交換 </td> </tr> </table> <p>(対象団体：60団体、参加団体：13団体・18名)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 消費者団体育成のため、「消費者のつどい」講演会開催を消費者団体に委託して実施した。</p>	期 日	5月15日(金)	5月14日(木)	5月12日(月)	場 所	ジャスコ鳥取店	パープルタウン	米子高島屋、やよい	参加団体数	5団体	5団体	5団体	日 時	平成21年11月12日(木)	場 所	米子コンベンションセンター	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 「消費者庁スタート 消費者の力で社会を変えよう」 講師 片山登志子氏(弁護士) 来場者 185名 ・ステージイベント 出演 3団体 ・エコビンゴ大会 ・パネル展示、フリーマーケット 出展58団体 	期 日	平成22年3月31日(水)	場 所	東京都千代田区「アルカディア市ヶ谷私学会館」	派遣団体	とっとり県消費者の会 2名(1名は発表者)	期 日	平成21年9月4日(金)	場 所	消費生活センター研修室	会議内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県からの説明 <ul style="list-style-type: none"> ・最近の消費者行政の状況 (2) 各団体の今後の取組みについて (3) 意見交換及び情報交換
期 日	5月15日(金)	5月14日(木)	5月12日(月)																												
場 所	ジャスコ鳥取店	パープルタウン	米子高島屋、やよい																												
参加団体数	5団体	5団体	5団体																												
日 時	平成21年11月12日(木)																														
場 所	米子コンベンションセンター																														
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 「消費者庁スタート 消費者の力で社会を変えよう」 講師 片山登志子氏(弁護士) 来場者 185名 ・ステージイベント 出演 3団体 ・エコビンゴ大会 ・パネル展示、フリーマーケット 出展58団体 																														
期 日	平成22年3月31日(水)																														
場 所	東京都千代田区「アルカディア市ヶ谷私学会館」																														
派遣団体	とっとり県消費者の会 2名(1名は発表者)																														
期 日	平成21年9月4日(金)																														
場 所	消費生活センター研修室																														
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県からの説明 <ul style="list-style-type: none"> ・最近の消費者行政の状況 (2) 各団体の今後の取組みについて (3) 意見交換及び情報交換 																														

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者啓発街頭キャンペーンの実施（県内3箇所）にあたっては、消費者団体と協働で行い、多くの方に消費者問題に関心を持ってもらうことができた。 ○「消費者のつどい」を消費者団体による実行委員会方式で実施し、消費生活に関する有益情報を発信するなど、自立した賢い消費者と消費者団体の育成が図られた。 ○消費者団体の方に「全国消費者フォーラム」に参加してもらうことにより、最新の情報・知識を取得することができた。 ○消費者団体代表者連絡会議を開催することにより、消費者団体の活動を促進するとともに、消費者が関わる諸問題について意見交換ができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「鳥取県消費者のつどい」について、来場者が少なく、来場者も出店団体の関係者が多くを占めており、一般県民の来場をいかに促すか工夫が必要である。

7 歳出調書
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	算 現 額				計 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減					
歳出	一般管理費				95,570	95,570	95,570		0	
	企画総務費				456,863	456,863	456,863		0	
	計画調査費				171,726	171,726	171,726		0	
	消費者支援対策費	108,889,000	38,883,000			147,772,000	97,871,876		49,900,124	
	合 計	108,889,000	38,883,000		724,159	148,496,159	98,596,035		49,900,124	
同上財源内訳	国庫補助金	0	38,500,000			38,500,000	38,500,000		0	
	利子及び配当金	0	931,000			931,000	931,000		0	
	消費者行政活性化基金繰入金	61,602,000	△548,000			61,054,000	47,946,796		13,107,204	
	消費生活協同組合資金元利収入	33,000	0			33,000	33,000		0	
	雑 入	135,000	0			135,000	0		135,000	
	小 計	61,770,000	38,883,000			100,653,000	87,410,796		13,242,204	
	一般県費充当	47,119,000	0		724,159	47,843,159	11,185,239		36,657,920	
	合 計	108,889,000	38,883,000		724,159	148,496,159	98,596,035		49,900,124	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	95,570	95,570		0	赴任旅費1名分
目計	95,570	95,570		0	
企画総務費	456,863	456,863		0	男女共同参画センター西部相談室光熱水費・委託料
目計	456,863	456,863		0	
計画調査費	171,726	171,726		0	若手職員がチーム・まちづくりコンシェルジュ旅費等
目計	171,726	171,726		0	
消費者支援対策費 (主) 消費生活行政活性化事業	100,499,000	68,794,104		31,704,896	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 消費生活相談事業	27,256,000	15,153,906		12,102,094	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 消費者啓発事業費	5,997,000	3,458,653		2,538,347	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 賢い消費者支援事業費	2,730,000	1,318,382		1,411,618	「主な事業に関する調べ」に記載
消費生活センター 管理運営費	9,377,000	8,023,431		1,353,569	県内3箇所に相談室を持つ県立消費生活センターの円滑な管理・運営を行った。
消費者行政費	1,913,000	1,123,400		789,600	(1)消費生活協同組合の健全な発展を図るため、消費生活協同組合法に基づく指導監督を行った。 H22.2.19：鳥取県共済生活協同組合 H22.2.22：鳥取医療生活協同組合 (2)梨の販売に係る表示基準の遵守を確認するため、94店舗に立入調査し、違反店舗に対して指導を行った(口頭指導：35店舗、文書指導：0店舗)。 (3)市町村消費者行政担当職員の資質向上及び情報交換を図るため、連絡会議及び研修会を実施した。(消費者行政推進連絡協議会：3回、担当職員研修：5回)
目計	147,772,000	97,871,876		49,900,124	
合計	148,496,159	98,596,035		49,900,124	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
消費生活協同組合貸付金元利収入	消費生活協同組合貸付金元利収入		1	165,000	33,000	0	132,000	消費生活協同組合資金貸付契約	
計(節)			1	165,000	33,000	0	132,000		
目計				165,000	33,000	0	132,000		
合計				165,000	33,000	0	132,000		

1 3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

収入科目			過年度分							現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由
			前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入未済額B		
目	節	細節				15年度以前	16年度	17年度						
消費生活協同組合貸付金元利収入	消費生活協同組合貸付金元利収入	消費生活協同組合貸付金元利収入	165,000	33,000	0	132,000	132,000	0	0	0	0	0	132,000	貸付先の西部生協は、和議認可を受けたため、連帯保証人が残債務を償還中
計(節)			165,000	33,000	0	132,000	132,000	0	0	0	0	0	132,000	
目計			165,000	33,000	0	132,000	132,000	0	0	0	0	0	132,000	
合計			165,000	33,000	0	132,000	132,000	0	0	0	0	0	132,000	

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理事務取扱要領の作成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
消費生活協同組合資金貸付金元利収入	消費生活協同組合資金貸付金元利収入	消費生活協同組合資金貸付金元利収入	無	昭和55年3月、鳥取県西部生活協同組合に鳥取県消費生活協同組合貸付金を貸し付けたが、昭和60年8月、和議認可の決定により未償還金が発生した。このため、和議の効力の及ばない連帯保証人(5人)の債務について、平成6年3月に債務確認をし、平成6年度から償還計画に基づき償還手続を行っている。	毎年度当初に順調に償還を受けている。

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
消費者支援対策 費	1,204,000	単県	米子コンパニオンセンター 施設管理費負担金	(財)とっとり コンパニオンビューロー	71.2%	H22.4.16	1,204,000	米子コンパニオンセンター施設 管理費負担金に係る覚書	新規
支出額が10万円 未満のもの							15,418		
目計							1,219,418		
合計							1,219,418		

(2) 補助金

予算科目 (消費者支援対策費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払 精算 払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県市町村消費者行政活性化 交付金	倉吉市外 12件	全 部	消費者行政 活性化のた めの事業に 要する経費 (補助率: 10/10 16,145,101)	21.3.26外 (21.4.1外) 21.9.16外	— —	22.3.20 外 —	精算 払	22.4.9 外	14,076,679	新規
消費者行政の充 実に係る集中育 成・強化期間に おける市町村の 計画的な取組を 支援する				(21.4.1外) 21.10.2外	22.3.29 外	22.3.30 外				
国 補 分 計									14,076,679	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分 該当なし

(2-2) 補助金 (他課からの予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更	契 約 (最 終) (契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
消費者支援対策費	国補	市町村消費生活相談窓口の開設及び消費者ホットラインPRに係るメディアミックス広報等業務委託	(有)あっぷるはうす	5,127,000	(21.12.29)	21.12.29	21.12.24	22.3.15	精	22.3.26	5,126,914	<ul style="list-style-type: none"> ・企画コンペ方式 ・随契理由 ・企画コンペにより受託者を決定するため ・新規
消費者支援対策費	国補	多重債務相談強化キャンペーンに係るメディアミックス広報等業務委託	(株)エス・アイ・シー	4,625,000	(21.10.26)	21.10.26	21.10.8	22.1.5	精	22.2.5	4,624,200	<ul style="list-style-type: none"> ・企画コンペ方式 ・随契理由 ・企画コンペにより受託者を決定するため ・新規
消費者支援対策費	国補	消費生活相談窓口及び西部相談室土日相談スタートPR広告制作業務委託	(株)山陰ビデオシステム	2,000,000	(21.5.18)	21.5.18	21.5.6	21.7.12	精	21.8.28	1,999,725	<ul style="list-style-type: none"> ・企画コンペ方式 ・随契理由 ・企画コンペにより受託者を決定するため ・新規
消費者支援対策費	国補	消費生活に関する啓発記事の新聞掲載業務委託	(株)新日本海新聞社	1,890,000	(21.4.9)	21.4.9	21.4.2	21.5.22外	精	21.6.2外	1,890,000	<ul style="list-style-type: none"> ・随契理由 「随契の運用について」1-14：新聞等への広告掲載、高普及率 ・新規
消費者支援対策費	単県	「くらしの情報講座」実施委託	鳥取県消費者協会	220,000	(21.9.9)	21.9.9	21.7.31	21.12.8	概	21.10.6	220,000	
消費者支援対策費	単県	平成21年度鳥取県立消費生活センター等清掃業務委託	(株)かいけ	425,250	(21.4.1)	21.4.1	21.3.16	21.9.30外	精	21.10.9外	204,320	<契約額の内訳> ・消費者支援対策費分：204,320円 ・企画総務費分：100,180円
予定価格が20万円未満のもの											831,778	
目 計											14,896,937	
合 計											14,896,937	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額	
企画総務費	単県	平成21年度 鳥取県立消費 生活センター 等清掃業務委 託	(株)かいけ	425,250	(21.4.1)	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.16 (免除) 随	21.9.30 外 21.10.9 外	精	21.10.9 外	100,180	<契約額の内訳> ・消費者支援対策 費分:204,320円 ・企画総務費分: 100,180円
予定価格が20万 円未満のもの											12,625	
目 計											112,805	
合 計											112,805	

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地	該当なし
イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 37,776	円 426,000	円 462,390	円 1,386	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	37,776	426,000	462,390	1,386	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
消費者行政 活性化基金	円 168,626,000	円 39,320,518	円 0	円 207,946,518	
合 計	168,626,000	39,320,518	0	207,946,518	

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
	件 数	金 額	増		減		件 数	金 額	
			件 数	金 額	件 数	金 額			
消費生活協同組 合資金貸付金	1	円 165,000		円		円 33,000	1	円 132,000	
合 計	1	165,000				33,000	1	132,000	

2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地 該当なし

イ 建 物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

2 1 借受不動産明細調べ 該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

2 4 備品の処分状況調べ 該当なし

2 5 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
消費生活協 同組合資金 貸付金	鳥取県西部生活 協同組合	165,000	0	33,000	0	0	132,000	
合計		165,000	0	33,000	0	0	132,000	

(2) 償還状況

(消費生活協同組合資金貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	165,000	0	過年度分	132,000	26,400	0	0	105,600	0
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	132,000	26,400	0	0	105,600	
利子			過年度分	33,000	6,600	0	0	26,400	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	33,000	6,600	0	0	26,400	
合計			165,000	33,000	0	0	132,000		

消費生活センター個別様式

28 消費生活相談動向調べ

(1) 消費者相談等の概要

・平成21年4月～平成22年3月の相談件数は6,058件。前年同期(6,297件)に比べて、
△3.8%の微減。

・相談内容は、多重債務関係の金融サービス、携帯・インターネット関係の通信サービスが減少し、食料品・住居品・保健衛生品などの相談が増加した。

(2) 商品・役務別相談件数(平成21年4月～平成22年3月)

(単位：件)

区分		東 部		中 部		西 部		合 計	
		相談件数	うち 苦情件数	相談件数	うち 苦情件数	相談件数	うち 苦情件数	相談件数	うち 苦情件数
商 品	商品一般	133	122	62	55	186	172	381	349
	食料品	96	85	46	37	97	84	239	206
	住居品	83	70	35	33	115	94	233	197
	光熱水品	8	4	7	5	17	16	32	25
	被服品	50	48	17	16	77	71	144	135
	保健衛生品	51	45	23	20	71	63	145	128
	教養娯楽品	139	133	48	46	178	164	365	343
	車両・乗り物	42	39	16	13	68	64	126	116
	土地・建物・設備	67	57	25	20	108	100	200	177
	他の商品	2	2	0	0	0	0	2	2
	商 品 計	671	605	279	245	917	828	1,867	1,678
役 務	クリーニング	5	4	6	4	11	9	22	17
	レンタル・リース・賃借	75	68	25	23	67	61	167	152
	工事・建築・加工	49	47	13	12	66	60	128	119
	修理・補修	18	17	30	27	12	10	60	54
	管理・保管	3	3	0	0	4	4	7	7
	役務一般	13	13	13	13	11	10	37	36
	金融・保険サービス	505	478	255	242	803	736	1,563	1,456
	運輸・通信サービス	339	332	125	124	503	491	967	947
	教育サービス	8	8	4	4	7	6	19	18
	教養・娯楽サービス	63	62	30	30	82	77	175	169
	保健・福祉サービス	53	47	24	19	100	78	177	144
	他の役務	101	89	33	30	83	71	217	190
	内職・副業・ねずみ講	22	19	11	7	58	56	91	82
	他の行政サービス	17	13	2	1	25	17	44	31
役 務 計	1,271	1,200	571	536	1,832	1,686	3,674	3,422	
他 の 相 談		167	63	78	4	272	160	517	227
合 計		2,109	1,868	928	785	3,021	2,674	6,058	5,327

2.9 消費生活法律相談実施状況調べ

(1) 法律相談等の概要

複雑化・多様化する相談内容及び多重債務問題などについて、弁護士・司法書士の法律専門家という外部資源の活用により、専門的な見識をもった判断、助言をもとに的確に対応し問題解決を図る。

(2) 月別相談件数

(平成22年3月31日現在)

区分	弁護士定期法律相談				司法書士直接相談				弁護士直接相談			
	東部	中部	西部	計	東部	中部	西部	計	東部	中部	西部	計
21年 4月			3	3	—	—	—	—	3	3	4	10
5月	3	1	3	7	3	3	4	10	—	—	—	—
6月	1	1	3	5	—	—	—	—	2	3	4	9
7月		1	1	2	3	2	4	9	—	—	—	—
8月			2	2	—	—	—	—	2	1	4	7
9月	1		2	3	2	2	4	8	—	—	—	—
10月		2	2	4	—	—	—	—	4	2	4	10
11月	6			6	4	3	4	11	—	—	—	—
12月	3		2	5	—	—	—	—	4	3	4	11
22年 1月	1		1	2	2	2	2	6	—	—	—	—
2月		1	2	3	—	—	—	—	3	3	4	10
3月		1	2	3	4	2	4	10	—	—	—	—
合計	15	7	23	45	18	14	22	54	18	15	24	57

(単位：件)

区分 年月	多重債務・ヤミ金融等相談					
	東部	中部	西部	八頭	日野	計
21年 4月	23	10	19	—	—	52
5月	13	6	18	—	—	37
6月	12	12	14	2	4	44
7月	10	5	18	—	—	33
8月	15	4	15	—	—	34
9月	11	7	17	2	2	39
10月	13	9	13	—	—	35
11月	13	7	13	—	—	33
12月	7	5	10	1	2	25
22年 1月	15	9	18	—	—	42
2月	10	11	15	—	—	36
3月	10	7	13	1	2	33
合計	152	92	183	6	10	443

(単位：件)

区分 年月	弁護士随時法律相談			
	東部	中部	西部	計
21年 4月	1			1
5月				
6月		1	1	2
7月				
8月				
9月	1			1
10月				
11月				
12月			1	1
22年 1月				
2月	1			1
3月			1	1
合計	3	1	3	7

3.0 普及啓発事業実施状況調べ

(1) 事業実施概要

くらしに役立つ情報提供を行うことにより、主体的な判断により行動できる自立した消費者の育成を目的とした自主企画講座及び消費者団体に企画まですべて委託し、団体の智恵、ノウハウなどを活用させてもらう形態での講座を実施した。また公民館等からの依頼により、相談統計・事例に基づいた消費者本人への啓発講座並びに高齢者被害の増加に鑑み、高齢者を身近で見守るヘルパーなどに対する研修講座を実施した。

(2) 実施状況

(平成22年3月31日現在)

区分	東部		中部		西部		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
くらしの情報講座	—	—	4	218	1	185	5	403
委託実施事業(内数)	—	—	3	180	1	185	4	365
高校生等講座	7	411	—	—	10	1,127	17	1,538
巡回講座	16	753	14	525	19	545	49	1,823
高齢者見守りネット講座	—	—	—	—	4	90	4	90
計	23	1,164	18	743	34	1,947	75	3,854

(3) 各講座の実施内容

【くらしの情報講座、開催回数 5回、参加人数 403人】

(平成22年3月31日現在)

開催日	開催地	テーマ	講師・対象	会場	参加人数
21.10.16(金)	北栄町	買い物・気をつけて・こんなトラブル	司法書士	北栄町中央公民館大栄分館	30
21.11.12(木)	米子市	消費者庁がスタート 消費者の力で社会を変えよう	弁護士	米子コンベンションセンター	185
22. 2.18(木)	倉吉市	あなたは騙されない自信がありますか？	鳥取県警察本部	上灘公民館	100
22. 2.20(土)	北栄町	食べることは 生命をつくること	元生活改良普及員	北栄町中央公民館大栄分館	50
22. 3.10(水)	倉吉市	やってみよう！消費者啓発活動	(財)消費者教育支援センター	倉吉未来中心	38

【高校生等講座、開催回数 17回、参加人数 1,538人】

(平成22年3月31日現在)

開催日	開催地	テーマ	講師・対象	会場	参加人数
21. 4. 27(月)	米子市	鳥取県内の消費者被害の現状について	米子工業高等専門学校4年生	米子工業高等専門学校	45
21. 5. 11(月)	米子市	契約・クーリングオフに関する基礎知識	米子工業高等専門学校4年生	米子工業高等専門学校	45
21. 5. 11(月)	米子市	一般社会における消費生活での問題点	米子高等技術専門学校生	米子高等技術専門学校	110
21. 5. 18(月)	米子市	悪質商法に対する演習	米子工業高等専門学校4年生	米子工業高等専門学校	45
21. 5. 27(火)	米子市	悪質商法の紹介とそれから身を守る方法	米子工業高等専門学校1年生	米子工業高等専門学校	200
21. 12. 9(水)	米子市	携帯サイトの怖さ、クーリングオフ制度、ヤミ金など	米子工業高等学校3年生と教職員	米子工業高等学校	171
21. 12. 9(水)	米子市	携帯サイトの怖さ、クーリングオフ制度等	米子養護学校高等部3年生	消費生活センター研修室	13
21. 12. 11(金)	鳥取市	消費者問題について	緑風高校1年生①	東部相談室	32
21. 12. 11(金)	鳥取市	消費者問題について	緑風高校1年生②	東部相談室	32
22. 1. 14(木)	八頭町	悪質商法のトラブルに遭わないために	八頭高校3年生	八頭高校	38
22. 1. 15(金)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	緑風高校3年生①	緑風高校	66
22. 1. 15(金)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	緑風高校3年生②	緑風高校	35
22. 1. 18(月)	境港市	悪質商法のトラブルに遭わないために	境高校3年生	境高校	136
22. 1. 20(水)	境港市	悪質商法のトラブルに遭わないために	境港総合技術高校3年生	境港総合技術高校	214
22. 1. 25(月)	米子市	悪質商法の傾向と対策について	米子高校3年生	米子高校	148
22. 2. 2(火)	鳥取市	悪質商法にあわないために	鳥取工業高校3年生	鳥取工業高校	188
22. 2. 16(火)	鳥取市	賢い消費者になろう	白兔養護学校3年生、保護者	白兔養護学校	20

【巡回講座、開催回数 49回、参加人数 1,823人】

(平成22年3月31日現在)

開催日	開催地	テーマ	講師・対象	会場	参加人数
21. 4. 3(金)	米子市	消費生活相談状況、振り込め詐欺等	米子信用金庫新入職員	米子信用金庫	5
21. 4. 5(日)	鳥取市	悪質商法の手口と対処法	吉方町一丁目町内会	山の手公民館	50
21. 4. 16(木)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	年金連盟八東分会	ホープスターとっとり	30
21. 5. 13(水)	倉吉市	消費生活トラブルの対処法	鳥取県高齢・障害者雇用促進協会	倉吉交流プラザ	30
21. 5. 15(木)	倉吉市	消費生活トラブルの対処法	小鴨地区老人クラブ	小鴨公民館	30
21. 5. 15(金)	米子市	悪質商法のトラブルに遭わないために	米子市連合婦人会	米子市男児共同参画センター	40
21. 5. 28(木)	米子市	金銭トラブル、消費トラブルの現状・解決策について	米子市小教研家庭科部会	福米東小学校	30
21. 6. 7(日)	南部町	消費トラブルの事例と対処法	天津百寿会	天津交流センター	80
21. 6. 13(土)	米子市	消費トラブルと対処法	犯罪被害者支援ボランティア養成講座	米子市ふれあいの里	20
21. 6. 17(土)	鳥取市	あなたはだまされていませんか？	くらし塾勝谷	勝谷地区公民館	12
21. 7. 23(木)	鳥取市	振り込め詐欺・悪質商法の傾向、相談状況	ツクイ湖山ディサービス	ツクイ湖山ディサービス	13
21. 8. 5(水)	伯耆町	悪質商法のトラブルに遭わないために	伯耆町独居高齢者の会	消費生活センター研修室	40
21. 8. 7(金)	北栄町	悪質商法のトラブルに遭わないために	鳥取県交通安全協会北条地区支部	みどり団地公民館	30
21. 8. 10(月)	北栄町	悪質商法のトラブルに遭わないために	北栄町シニアクラブ	北栄町中央公民館大栄分館	60
21. 8. 21(金)	伯耆町	今、高齢者が狙われる	日光学園	日光公民館	40
21. 8. 30(日)	鳥取市	消費生活トラブルの対処法	鳥取県ろうあ団体連合会東部支部	さわやか会館	20
21. 9. 17(木)	米子市	消費生活トラブルの対処法	職業生活設計セミナー	米子市立図書館	30
21. 9. 21(月)	江府町	悪質商法のトラブルに遭わないために	池内自治会	池内公民館	40

開催日	開催地	テーマ	講師・対象	会場	参加人数
21. 9. 24(木)	鳥取市	多重債務整理について	婦人相談員連絡協議会	鳥取県福祉相談センター	15
21. 9. 30(水)	倉吉市	県の消費者行政について	鳥取県生協理事研修会	伯耆しあわせの里	28
21. 9. 30(水)	米子市	悪質商法の傾向と対策	上三ご近所サロン	上後藤三区公民館	18
21. 10. 15(木)	鳥取市	消費生活トラブルの対処法	職業生活設計セミナー	鳥取市立中央図書館	30
21. 10. 29(木)	鳥取市	くらしの中の消費者トラブル	鳥取市民大学	鳥取市生涯学習センター	100
21. 11. 19(木)	鳥取市	消費生活トラブルの対処法	鳥取地区年金友の会	ホテルモナーク鳥取	250
21. 11. 24(火)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	福部町高齢者の集い	鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館	80
21. 11. 30(月)	智頭町	悪質商法の傾向と対策	高齢者消費者問題研修会	智頭町保健・医療・福祉総合センター	20
21. 12. 1(火)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	ふれあいデイサービス利用者	八坂集会所	20
21. 12. 3(木)	大山町	悪質商法の対策と手口について	下市駅前いきいきふれあいサロン	下市駅前公民館	25
21. 12. 8(火)	三朝町	悪質商法の対策と手口について	湯の町老人クラブ	三朝町社会福祉協議会	40
21. 12. 9(水)	鳥取市	悪質商法のトラブルに遭わないために	ふれあいデイサービス利用者	さらな苑	20
21. 12. 10(木)	倉吉市	悪質商法のトラブルに遭わないために	めいりんG i n g o	明倫公民館	20
21. 12. 11(金)	湯梨浜町	高齢者向け悪質商法の傾向と対策	泊地域独り暮らし高齢者	福祉保健センターつわぶき荘	20
21. 12. 18(金)	湯梨浜町	高齢者向け悪質商法の傾向と対策	石脇サロン 困炉裏端	甲亀山会館	15
21. 12. 19(土)	北栄町	オレオレ詐欺、クーリングオフ等	松岸寺婦人部	松岸寺	50
21. 12. 22(火)	日野町	相談対応の心得、基礎、実習	日野郡消費生活相談対応職員	日野町役場	20
22. 1. 14(木)	大山町	悪質商法の傾向と対策について	中里ふれあいいきいきサロン	中山口コミュニティセンター	15
22. 1. 24(日)	倉吉市	悪質商法の傾向と対策について	連合鳥取女性委員会	ホテルセントパレス 倉吉	45
22. 1. 27(水)	大山町	悪質商法の手口と対処法	梶原ほほえみの会	梶原公民館	18
22. 1. 28(木)	湯梨浜町	悪質商法の傾向と対策について	智頭町身体障害者福祉協会	水明荘	35
22. 2. 3(水)	米子市	消費者トラブルの対処法について	大山ハム退職予定者	大山ハム	15
22. 2. 7(日)	琴浦町	悪質商法の傾向と対策について	以西地区住民	以西公民館	35
22. 2. 10(水)	湯梨浜町	消費者問題の傾向と対策	湯梨浜文化大学	活性化センターはまなす	87
22. 2. 21(日)	江府町	悪質商法の被害に遭わないために	佐川老人クラブ	佐川公民館	42
22. 2. 25(木)	米子市	悪質商法の対処法	鳥取県シルバー人材センター連合会	米子市文化ホール	45
22. 3. 11(木)	米子市	悪質商法の被害に遭わないために	食楽会	消費生活センター研修室	12
22. 3. 20(土)	鳥取市	悪質商法の手口と対処法	城北地区高齢者	城北地区公民館	60
22. 3. 20(土)	鳥取市	悪質商法の傾向と対策	面二サロン	面影二丁目公民館	20
22. 3. 23(火)	南部町	悪質商法の被害に遭わないために	東西町いきいきサロン	東西町コミュニティセンター	10
22. 3. 26(金)	鳥取市	悪質商法の手口と対処法	退職公務員連盟鳥取市支部 賀露地区会	賀露地区公民館	13

【高齢者見守りネット講座、開催回数 4回、参加人数 90人】 (平成21年3月31日 現在)

開催日	開催地	テーマ	講師・対象	会場	参加人数
21. 6. 27(土)	南部町	悪質商法のトラブルに遭わないために	なんぶ幸朋苑家族会	なんぶ幸朋苑	20
21. 7. 21(火)	日南町	相談状況、悪質商法の傾向と対策	地域包括支援研修会	日南町地域包括支援センター	30
21. 7. 24(金)	日南町	相談状況、悪質商法の傾向と対策	地域包括支援研修会	地域交流ホール	30
22. 1. 20(水)	日南町	高齢者向け悪質商法の傾向と対策	消費者啓発活動対応者研修	日南町役場	10

3 1 消費者教育事業実施状況調べ

(1) 事業実施概要

消費者施策の重点が消費者自立支援に移り、消費者教育の機会付与、充実が重要な状況であることを踏まえ、より高度な知識を得てもらうために、専門的で体系的な消費者教育の場を県内の高等教育機関と連携して行った。

(2) 実施状況

【高等教育機関との連携講座】 (平成21年 3月31日 現在)

連携実施機関	鳥取大学	鳥取短期大学	鳥取環境大学	米子工業高等専門学校
実施期間	4～7月(毎週月曜日 3時限)	4～7月(毎週水曜日 2時限)	10～1月(毎週月曜日 3時限)	10～2月 (毎週月曜日3・4時限)
開催回数	14回	14回	14回	14回
受講人員	県民 110名	県民 57名	県民 111名	県民 83名
	学生 130名	学生 43名	学生 95名	学生 42名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の消費者トラブルの現状とその対処法 ・悪質商法対処法(特定商取引法、消費者契約法) ・消費者信用と多重債務 ・裁判員制度、税金のしくみ ・くらしの中の経済 ・金融商品の知識(貯蓄・株式、生命保険) ・年金の基礎知識 ・著作権法 など 			

3 2 法律・県条例に基づく行政指導・処分の実施状況調べ

該当なし

3 3 意見、要望等

(1) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

(2) その他意見、要望等

特になし